

○ 農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（平成五年大蔵省農林水産省令第一号）

改正案	現行
<p>（金融等デリバティブ取引）</p> <p>第一条の三 法第十条第六項第十三号の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 当事者が数量を定めた商品について当該当事者間で取り決めた商品相場に基づき金銭の支払を相互に約する取引その他これに類似する取引（次に掲げる取引に限る。）</p> <p>イ 差金の授受によって決済される取引</p> <p>ロ 商品及びその対価の授受を約する売買取引であつて、次に掲げる要件のすべてを満たすもの</p> <p>(1) 当該売買取引に係る商品を決済の終了後に保有することとしないこと。</p> <p>(2) 当該売買取引に係る商品の保管又は運搬に伴い発生しうる危険を負担しないこと。</p> <p>二 当事者が数量を定めた算定制当量（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条第六項に規定する算定制当量その他これに類似するものをいう。以下同じ。）について当該当事者間で取り決めた算定制当量の相場に基づき金銭の支払を相互に約する取引その他これに類似する取引（次に掲げる取引</p>	<p>（金融等デリバティブ取引）</p> <p>第一条の三 法第十条第六項第十三号の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 当事者が数量を定めた商品について当該当事者間で取り決めた商品相場に基づき金銭の支払を相互に約する取引その他これに類似する取引（差金の授受によって決済される取引に限る。）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>二 当事者が数量を定めた算定制当量（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条第六項に規定する算定制当量その他これに類似するものをいう。以下同じ。）について当該当事者間で取り決めた算定制当量の相場に基づき金銭の支払を相互に約する取引その他これに類似する取引（差金の授受に</p>

引に限る。)

イ 差金の授受によって決済される取引

ロ 算定割当量及びその対価の授受を約する売買取引であつて、当該売買取引に係る算定割当量を決済の終了後に保有することとならないもの

三 (略)

2 (略)

(算定割当量の取得等)

第二条 法第十条第七項第七号の主務省令で定めるものは、算定割当量を取得し、若しくは譲渡することを内容とする契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う事業とする。

(員外利用の範囲)

第六条 法第十条第十七項の主務省令で定める債務の保証又は手形の引受けは、次に掲げるものとする。

一 五 (略)

2 法第十条第十七項の主務省令で定める有価証券の貸付けは、農林中央金庫その他農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める者に対する有価証券の貸付けとする。

3 法第十条第十七項の主務省令で定める社債等(法第十条第七項第五号に規定する地方債又は社債その他の債券をいう。以下同じ。)の募集又は管理の受託及び担保付社債に関する信託事業は、次に掲

よつて決済される取引に限る。)

(新設)

(新設)

三 (略)

2 (略)

第二条 削除

(員外利用の範囲)

第六条 法第十条第十九項の主務省令で定める債務の保証又は手形の引受けは、次に掲げるものとする。

一 五 (略)

2 法第十条第十九項の主務省令で定める有価証券の貸付けは、農林中央金庫その他農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める者に対する有価証券の貸付けとする。

3 法第十条第十九項の主務省令で定める社債等(法第十条第九項第一号に規定する地方債又は社債その他の債券をいう。以下同じ。)の募集又は管理の受託及び担保付社債に関する信託事業は、次に掲

げるもの（農業協同組合にあつては、第一号及び第二号に掲げるものに限る。）とする。

一・三（略）

（指定組合の指定基準等）

第六条の二 行政庁は、法第十条第十八項の規定により指定しようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。

一・三（略）

2 行政庁は、法第十条第十九項の規定により主務大臣の意見を聴くときは、次に掲げる書面を農林水産大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。

一・二（略）

3 行政庁は、法第十条第十八項の規定により指定した組合が第一項に掲げる基準（第一項第三号イ及びロを除く。）に適合しなくなつた場合その他当該指定をすることが適当でないと認める場合には、当該指定を取り消すものとする。

（銀行その他の金融機関に対する資金の貸付け）

第六条の三 法第十条第二十項第三号に掲げる銀行その他の金融機関に対する資金の貸付けについては、農業協同組合にあつては次に掲げる者、農業協同組合連合会にあつては第一号及び第三号から第六号までに掲げる者に対して行うものとする。

げるもの（農業協同組合にあつては、第一号及び第二号に掲げるものに限る。）とする。

一・三（略）

（指定組合の指定基準等）

第六条の二 行政庁は、法第十条第二十項の規定により指定しようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。

一・三（略）

2 行政庁は、法第十条第二十一項の規定により主務大臣の意見を聴くときは、次に掲げる書面を農林水産大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。

一・二（略）

3 行政庁は、法第十条第二十項の規定により指定した組合が第一項に掲げる基準（第一項第三号イ及びロを除く。）に適合しなくなつた場合その他当該指定をすることが適当でないと認める場合には、当該指定を取り消すものとする。

（銀行その他の金融機関に対する資金の貸付け）

第六条の三 法第十条第二十二項第三号に掲げる銀行その他の金融機関に対する資金の貸付けについては、農業協同組合にあつては次に掲げる者、農業協同組合連合会にあつては第一号及び第三号から第六号までに掲げる者に対して行うものとする。

一〇六（略）

（証券専門会社等の業務等）

第三十四条 法第十一条の四十七第一項第二号の主務省令で定める業務は、金融商品取引法第三十五条第一項第一号から第十号まで及び第十三号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務（同項第一号に掲げる業務にあつては、第一条の三第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に掲げるものと並びに商品取引所法第二条第十六項に規定する商品市場における取引等の委託を受ける業務に限り、金融商品取引法第三十五条第二項第二号に掲げる業務にあつては、第一条の三第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に限り、金融商品取引所法第三十五条第一項第一号から第十号まで及び第十三号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務のほか、次に掲げるものとする。

一〇三（略）

二〇四（略）

5 法第十一条の四十七第一項第六号の主務省令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。第五十二条において同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。

一 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法

一〇六（略）

（証券専門会社等の業務等）

第三十四条 法第十一条の四十七第一項第二号の主務省令で定める業務は、金融商品取引法第三十五条第一項第一号から第十号まで及び第十三号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務のほか、次に掲げるものとする。

一〇三（略）

二〇四（略）

5 法第十一条の四十七第一項第六号の新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。第五十二条において同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。

一 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法

律第十八号) 第二条第一項に規定する中小企業者であつて、設立の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度又は前年においてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百分の三を超えているもの

イ・ロ (略)

二 (略)

三 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第九条第一項の承認を受けている会社

四 (略)

五 産業活力再生特別措置法(平成十一年法律第百三十一号) 第五条第一項の認定を受けている会社

六 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号) 第二条第三号に規定する再生計画につき同法の規定による再生計画認可の決定を受けている会社

七 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号) 第二条第二項に規定する更生計画につき同法の規定による更生計画認可の決定を受けている会社

八 合理的な経営改善のための計画(法第九十二条の三第一項に規定する銀行等、株式会社商工組合中央金庫、保険業法第二条第二項に規定する保険会社(同条第七項に規定する外国保険会社等を含む。)、銀行法第二条第十三項に規定する銀行持株会社、長期信用銀行法第十六条の四第一項に規定する長期信用銀行持株会社若しくは保険業法第二条第十六項に規定する保険持株会社又はこ

律第十八号) 第二条第一項に規定する中小企業者であつて、設立の日以後五年を経過しておらず、かつ、前事業年度又は前年においてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百分の三を超えているもの

イ・ロ (略)

二 (略)

(新設)

三 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

れらの子会社（以下この号において「特定金融機関等」という。

）が、当該特定金融機関等に対する会社の債務について次に掲げる措置のいずれかを実施することを内容とするものであつて、当該措置の実施により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改善されることが見込まれるものに限る。）を実施している会社

イ 当該債務の全部又は一部を免除する措置

ロ 当該債務の全部又は一部を消滅させるために株式を取得する措置

ハ 当該債務に係る債権の全部又は一部が当該会社に対する他の債権に後れることとする措置（当該会社の財務指標が当該特定金融機関等及び当該会社の間であらかじめ定めた一定の基準を下回った場合に、当該会社が期限の利益を喪失する措置を併せて講じているものに限る。）

6

前項に規定する会社のほか、株式会社であつて、その議決権を農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により第三十六条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該株式会社の議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により二回以上にわたり取得された場合においては、同条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に前項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により同条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、当該農業協同組合連合会に

6

前項に規定する会社のほか、株式会社であつて、その議決権を農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により第三十六条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該株式会社の議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により二回以上にわたり取得された場合においては、同条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に前項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。）により同条第一号又は第二号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、当該農業協同組合連合会に

係る法第十一条の四十七第一項第六号の主務省令で定める会社に該当するものとする。

7 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社（以下この項において「特定子会社」という。）がその取得した前二項に規定する会社（以下この項及び第四十一条第九号において「新規事業分野開拓会社等」という。）の議決権をその取得の日から十年を経過する日（以下この項において「処分基準日」という。）までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社等は、処分基準日の翌日から当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の四十七第一項第六号の主務省令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば当該農業協同組合連合会又はその子会社が有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日における基準議決権の数（国内の会社（法第十一条の四十八第一項に規定する国内の会社をいう。第三十八条第一項第五号並びに第四十二条第一項第二号及び第三号において同じ。）の総株主の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。）を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に当該農業協同組合連合会又はその子会社の有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基準議決権の数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

8
8
10
(略)

係る法第十一条の四十七第一項第六号の新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社に該当するものとする。

7 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社（以下この項において「特定子会社」という。）がその取得した前二項に規定する会社（以下この項及び第四十一条第九号において「新規事業分野開拓会社」という。）の議決権をその取得の日から十年を経過する日（以下この項において「処分基準日」という。）までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社は、処分基準日の翌日から当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の四十七第一項第六号の新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば当該農業協同組合連合会又はその子会社が有する当該新規事業分野開拓会社の議決権の数が当該処分基準日における基準議決権の数（国内の会社（法第十一条の四十八第一項に規定する国内の会社をいう。第三十八条第一項第五号並びに第四十二条第一項第二号及び第三号において同じ。）の総株主の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。）を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に当該農業協同組合連合会又はその子会社の有する当該新規事業分野開拓会社の議決権のうち当該処分基準日における基準議決権の数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

8
8
10
(略)

(従属業務等)

第三十五条 (略)

2 法第十一条の四十七第二項第二号の主務省令で定めるものは、次に掲げる業務(農業協同組合のために行う場合を含む。)とする。

一 一の六 (略)

一の七 金銭の貸付け以外の取引に係る業務であつて、金銭の貸付けと同視すべきもの(宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられており、かつ、当該取引が金銭の貸付け以外の取引につき宗教上の規律について専門的な知見を有する者により構成される合議体の機関による判定により行われるものに限る。)

二 十二 (略)

十三 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な資金を供給する業務

イ (略)

ロ 当該会社の発行する社債(法第十条第九項第一号に掲げる短期社債を除く。)を取得すること。

ハ (略)

十四・十五 (略)

十五の二 投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十号)第三条第一号、第二号及び第六号から第八号までに掲げる資産に対する投資として、他人のために金銭その他の財産の運用(その指図を含む。)を行う業務(第五号及び前二号に該当するものを除く。)

(従属業務等)

第三十五条 (略)

2 法第十一条の四十七第二項第二号の主務省令で定めるものは、次に掲げる業務(農業協同組合のために行う場合を含む。)とする。

一 一の六 (略)

(新設)

二 十二 (略)

十三 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な資金を供給する業務

イ (略)

ロ 当該会社の発行する社債(法第十一条第一号に掲げる短期社債を除く。)を取得すること。

ハ (略)

十四・十五 (略)

十五の二 投資信託法第二条第一項に規定する特定資産(不動産、不動産の賃借権及び地上権を除く。)に対する投資として、他人のために金銭その他の財産の運用(その指図を含む。)を行う業務(第五号及び前二号に該当するものを除く。)

十五の三、二十の二 (略)

二十の三 法第十条第七項第七号に掲げる業務

(削る)

二十の四 (略)

二十一、三十一 (略)

3、7 (略)

(認可対象会社から除かれる会社が専ら営む業務)

第三十七条 法第十一条の四十七第四項の主務省令で定めるものは、次に掲げる業務とする。

一 第三十五条第二項第一号から第二十号の四まで及び第二十六号に掲げる業務

二、三 (略)

十五の三、二十の二 (略)

二十の三 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務

二十の四 次に掲げる取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務

イ 当事者が数量を定めた算定割当量について当該当事者間で取り決めた算定割当量の相場に基づき金銭の支払を相互に約する取引その他これに類似する取引

ロ 当事者の一方の意思表示により当事者間において前号の契約に係る取引及びイに掲げる取引を成立させることができる権利を相手方が当事者の一方に付与し、当事者の一方がこれに対して対価を支払うことを約する取引その他これに類似する取引

二十の五 (略)

二十一、三十一 (略)

3、7 (略)

(認可対象会社から除かれる会社が専ら営む業務)

第三十七条 法第十一条の四十七第四項の主務省令で定めるものは、次に掲げる業務とする。

一 第三十五条第二項第一号から第二十号の五まで及び第二十六号に掲げる業務

二、三 (略)

（法第十一条の四十八第一項の規定が適用されないこととなる事由）

第四十一条 法第十一条の四十八第二項において準用する法第十一条の四十六第二項の主務省令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一～八 （略）

九 新規事業分野開拓会社等の議決権の処分を行おうとするときに、やむを得ないと認められる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であるため当該議決権を処分することができないこと。

十・十一 （略）

2・3 （略）

（新たな事業分野を開拓する会社等）

第四十四条 第三十四条第五項から第七項までの規定は、法第十一条の四十八第三項の主務省令で定める会社について準用する。

（余裕金運用の方法）

第五十二条 （略）

2 前項に規定する「不動産等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第三条第三号に掲げる不動産、同条第四号に掲げる不動産の賃借権、同条第五号に掲げる地上権、同条第八号に掲げる出資の持分（その出資された財産を同条第三号から第五号までに掲げ

（法第十一条の四十八第一項の規定が適用されないこととなる事由）

第四十一条 法第十一条の四十八第二項において準用する法第十一条の四十六第二項の主務省令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一～八 （略）

九 新規事業分野開拓会社の議決権の処分を行おうとするときに、やむを得ないと認められる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であるため当該議決権を処分することができないこと。

十・十一 （略）

2・3 （略）

（新たな事業分野を開拓する会社）

第四十四条 第三十四条第五項から第七項までの規定は、法第十一条の四十八第三項の主務省令で定める会社について準用する。

（余裕金運用の方法）

第五十二条 （略）

2 前項に規定する「不動産等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号）第三条第三号に掲げる不動産、同条第四号に掲げる不動産の賃借権、同条第五号に掲げる地上権、同条第八号に掲げる出資の持分（その出資された財産を

る資産のみに運用することを定めた同条第八号に規定する契約に係るものに限る。) 及び信託の受益権 (不動産、地上権又は土地の賃借権のみを信託する信託に係るものに限る。) とする。

(特定信用事業代理業の許可の申請書の記載事項)

第五十七条の二 法第九十二条の四において読み替えて準用する銀行法 (以下「準用銀行法」という。) 第五十二条の三十七第一項第六号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 個人であるときは、次に掲げる事項

イ (略)

ロ 当該個人に係る次に掲げる法人等 (会社、組合その他これらに準ずる事業体 (外国におけるこれらに相当するものを含み、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。) をいう。以下この条において同じ。) の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は名称及び業務の種類

(1) (略)

(2) (1)に掲げる法人等の子法人等 (外国の法人その他の団体であつて、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。次号ロにおいて同じ。)

二 法人であるときは、次に掲げる事項

イ (略)

同条第三号から第五号までに掲げる資産のみに運用することを定めた同条第八号に規定する契約に係るものに限る。) 及び信託の受益権 (不動産、地上権又は土地の賃借権のみを信託する信託に係るものに限る。) とする。

(特定信用事業代理業の許可の申請書の記載事項)

第五十七条の二 法第九十二条の四において読み替えて準用する銀行法 (以下「準用銀行法」という。) 第五十二条の三十七第一項第六号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 個人であるときは、次に掲げる事項

イ (略)

ロ 当該個人に係る次に掲げる法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は名称及び業務の種類

(1) (略)

(2) (1)に掲げる法人等の子法人等

二 法人であるときは、次に掲げる事項

イ (略)

<p>ロ 当該法人に係る次に掲げる法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は名称及び業務の種類</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該法人の親法人等（第十条第二項に規定する「親法人等」をいい、外国の法人その他の団体であつて、国内に営業所事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。以下同じ。）</p>	<p>(3) (略)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(特定信用事業代理業の許可の審査)</p> <p>第五十七条の七 農林水産大臣及び金融庁長官、財務局長又は福岡財務支局長（以下「金融庁長官等」という。）は、法第九十二条の二第一項に規定する許可の申請があつた場合において、準用銀行法第五十二条の三十八第一項に規定する審査をするときは、次に掲げる事項を審査するものとする。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 申請者が個人であるときは、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>イ ハ (略)</p> <p>ニ 次のいずれかに該当する場合において、その取消しの日（更新の拒否の場合にあつては、当該更新の拒否の処分がなされた</p>
<p>ロ 当該法人に係る次に掲げる法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名又は名称及び業務の種類</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該法人の親法人等（第十条第二項に規定する「親法人等」をいう。以下同じ。）</p>	<p>(3) (略)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(特定信用事業代理業の許可の審査)</p> <p>第五十七条の七 農林水産大臣及び金融庁長官、財務局長又は福岡財務支局長（以下「金融庁長官等」という。）は、法第九十二条の二第一項に規定する許可の申請があつた場合において、準用銀行法第五十二条の三十八第一項に規定する審査をするときは、次に掲げる事項を審査するものとする。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 申請者が個人であるときは、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>イ ハ (略)</p> <p>ニ 次のいずれかに該当する場合において、その取消しの日（更新の拒否の場合にあつては、当該更新の拒否の処分がなされた</p>

日。へ及び次号イにおいて同じ。）前三十日以内にその法人の理事、経営管理委、監事、取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は日本における代表者（銀行法第四十七条第二項に規定する日本における代表者をいう。ト（２）において同じ。）であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

(1) (3) (略)

(4) 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十七条若しくは第二十八条の規定により信用金庫法第四条の免許を取り消され、又は同法第八十九条第五項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により信用金庫法第八十五条の二第一項の許可を取り消された場合

(5) (10) (略)

ホ 銀行法第五十二条の五十六第一項（法第九十二条の四第一項、長期信用銀行法第十七条、信用金庫法第八十九条第五項、労働金庫法第九十四条第三項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五第一項、水産業協同組合法第二百一条の四第一項及び農林中央金庫法第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。）の規定により法第九十二条の二第一項の許可、銀行法第五十六条の三十六第一項の許可、長期信用銀行法第十六条の五第一項の許可、信用金庫法第八十五条の二第一項の許可、労働金庫法第八十九条の三第一項の許可、協同組織による金融事業に関する法律第六条の三第一項の許可、水産業協同

日。へ及び次号イにおいて同じ。）前三十日以内にその法人の理事、経営管理委、監事、取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は日本における代表者（銀行法第四十七条第二項に規定する日本における代表者をいう。ト（２）において同じ。）であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

(1) (3) (略)

(4) 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十七条若しくは第二十八条の規定により信用金庫法第四条の免許を取り消され、又は同法第八十九条第三項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により信用金庫法第八十五条の二第一項の許可を取り消された場合

(5) (10) (略)

ホ 銀行法第五十二条の五十六第一項（法第九十二条の四第一項、長期信用銀行法第十七条、信用金庫法第八十九条第三項、労働金庫法第九十四条第三項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五第一項、水産業協同組合法第二百一条の四第一項及び農林中央金庫法第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。）の規定により法第九十二条の二第一項の許可、銀行法第五十六条の三十六第一項の許可、長期信用銀行法第十六条の五第一項の許可、信用金庫法第八十五条の二第一項の許可、労働金庫法第八十九条の三第一項の許可、協同組織による金融事業に関する法律第六条の三第一項の許可、水産業協同

組合法第二百二十一条の二第一項の許可若しくは農林中央金庫法第九十五条の二第一項の許可を取り消された場合、銀行法第五十二条の十五第一項の規定により同法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消された場合、長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消された場合又は貸金業法第六条第一項の規定により同法第三条第一項の登録の更新を拒否され、若しくは同法第二十四条の六の四第一項若しくは第二十四条の六の五第一項の規定により同法第三条第一項の登録を取り消された場合において、その取消しの日から五年を経過しない者

へ (略)

ト 次に掲げる者であつて、その処分を受けた日から五年を経過しない者

(1) (3) (略)

(4) 信用金庫法第八十九条第一項で準用する銀行法第二十七条の規定により解任を命ぜられた理事若しくは監事又は信用金庫法第八十九条第五項で準用する銀行法第五十二条の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員

(5) (10) (略)

チ (略)

五・六 (略)

組合法第二百二十一条の二第一項の許可若しくは農林中央金庫法第九十五条の二第一項の許可を取り消された場合、銀行法第五十二条の十五第一項の規定により同法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消された場合、長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消された場合又は貸金業法第六条第一項の規定により同法第三条第一項の登録の更新を拒否され、若しくは同法第二十四条の六の四第一項若しくは第二十四条の六の五第一項の規定により同法第三条第一項の登録を取り消された場合において、その取消しの日から五年を経過しない者

へ (略)

ト 次に掲げる者であつて、その処分を受けた日から五年を経過しない者

(1) (3) (略)

(4) 信用金庫法第八十九条第一項で準用する銀行法第二十七条の規定により解任を命ぜられた理事若しくは監事又は信用金庫法第八十九条第三項で準用する銀行法第五十二条の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員

(5) (10) (略)

チ (略)

五・六 (略)

(特定信用事業代理業者の届出等)	(特定信用事業代理業者の届出等)
第五十七条の三十一 (略)	第五十七条の三十一 (略)
2 (略)	2 (略)
<p>3 第一項第四号に規定する「不祥事件」とは、特定信用事業代理業者又はその従業者（特定信用事業代理業者が法人であるときは、その役員又は職員）が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 準用銀行法第五十二条の四五又は法第九十二条の五において読み替えて準用する金融商品取引法（次条から第五十七条の三十一の十六までにおいて「準用金融商品取引法」という。）第三十八条各号の規定に違反する行為</p> <p>四・五 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(特定貯金等契約の締結の代理等の事業の内容についての広告の類似行為)</p> <p>第五十七条の三十一の二 準用金融商品取引法第三十七条各項の主務省令で定める行為は、郵便、信書便、ファクシミリ装置を用いて送信する方法、電子メールを送信する方法、ビラ又はパンフレットを配布する方法その他の方法（次に掲げるものを除く。）により多数の者に対して同様の内容で行う情報の提供とする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>3 第一項第四号に規定する「不祥事件」とは、特定信用事業代理業者又はその従業者（特定信用事業代理業者が法人であるときは、その役員又は職員）が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 準用銀行法第五十二条の四五又は法第九十二条の五において読み替えて準用する金融商品取引法（次条から第五十七条の三十一の十四までにおいて「準用金融商品取引法」という。）第三十八条各号の規定に違反する行為</p> <p>四・五 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(特定貯金等契約の締結の代理等の事業の内容についての広告の類似行為)</p> <p>第五十七条の三十一の二 準用金融商品取引法第三十七条各項の主務省令で定める行為は、郵便、信書便、ファクシミリ装置を用いて送信する方法、電子メールを送信する方法、ビラ又はパンフレットを配布する方法その他の方法（次に掲げるものを除く。）により多数の者に対して同様の内容で行う情報の提供とする。</p> <p>一・二 (略)</p>

三 次に掲げるすべての事項のみが表示されている景品その他の物品（口から二までに掲げる事項について明瞭かつ正確に表示されているものに限る。）を提供する方法（当該事項のうち景品その他の物品に表示されていない事項がある場合にあつては、当該景品その他の物品と当該事項が表示されている他の物品とを一体のものとして提供する方法を含む。）

イゝハ （略）

二 次に掲げるいずれかの書面の内容を十分に読むべき旨

- (1) 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項に規定する書面（第五十七条の三十一の七から第五十七条の三十一の九まで、第五十七条の三十一の十一及び第五十七条の三十一の十六において「契約締結前交付書面」という。）

(2) （略）

（特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関して契約締結前交付書面の交付を要しない場合）

第五十七条の三十一の九 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項ただし書の主務省令で定める場合は、既に成立している特定貯金等契約の一部の変更をすることを内容とする特定貯金等契約の締結の代理又は媒介を行う場合においては、次に掲げるときとする。

一 （略）

二 当該変更に伴い既に成立している特定貯金等契約に係る契約締結前交付書面の記載事項に変更すべきものがある場合にあつては

三 次に掲げるすべての事項のみが表示されている景品その他の物品（口から二までに掲げる事項について明瞭かつ正確に表示されているものに限る。）を提供する方法（当該事項のうち景品その他の物品に表示されていない事項がある場合にあつては、当該景品その他の物品と当該事項が表示されている他の物品とを一体のものとして提供する方法を含む。）

イゝハ （略）

二 次に掲げるいずれかの書面の内容を十分に読むべき旨

- (1) 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項に規定する書面（第五十七条の三十一の七から第五十七条の三十一の九まで、第五十七条の三十一の十一及び第五十七条の三十一の十四において「契約締結前交付書面」という。）

(2) （略）

（特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関して契約締結前交付書面の交付を要しない場合）

第五十七条の三十一の九 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項ただし書の主務省令で定める場合は、既に成立している特定貯金等契約の一部の変更をすることを内容とする特定貯金等契約の締結の代理又は媒介を行う場合においては、次に掲げるときとする。

一 （略）

二 当該変更に伴い既に成立している特定貯金等契約に係る契約締結前交付書面の記載事項に変更すべきものがある場合にあつては

、当該顧客に対し当該変更すべき記載事項を記載した書面（次項及び第五十七条の三十一の十六第二号において「契約変更書面」という。）を交付しているとき。

2
(略)

(情報通信の技術を利用した提供)

第五十七条の三十一の十二 準用金融商品取引法第三十七条の三第二項において準用する準用金融商品取引法第三十四条の二第四項（準用金融商品取引法第三十七条の四第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの

イ 特定信用事業代理業者（準用金融商品取引法第三十七条の三第二項において準用する準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定する事項の提供を行う特定信用事業代理業者との契約によりファイルを自己の管理する電子計算機に備え置き、これを当該事項を提供する相手方（以下この条において「利用者」という。）又は当該特定信用事業代理業者の用に供する者を含む。以下この条において同じ。）の使用に係る電子計算機と利用者等（利用者及び利用者との契約により利用者ファイル（専ら利用者の用に供せられるファイルという。以下この条において同じ。）を自己の管理する電子計算機に備え置く者をいう。以下この条において同じ。）の使用に係る電子計算機とを接

、当該顧客に対し当該変更すべき記載事項を記載した書面（次項及び第五十七条の三十一の十四第二号において「契約変更書面」という。）を交付しているとき。

2
(略)

(新設)

続する電気通信回線を通じて書面に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を送信し、利用者等の使用に係る電子計算機に備えられた利用者ファイルに記録する方法（同項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、同項に規定する事項の提供を行う特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

ロ 特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて利用者の閲覧に供し、利用者等の使用に係る電子計算機に備えられた当該利用者の利用者ファイルに当該記載事項を記録する方法（準用金融商品取引法第三十七条の三第二項において準用する準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

ハ 特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機に備えられた利用者ファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて利用者の閲覧に供する方法

ニ 閲覧ファイル（特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルであつて、同時に複数の利用者の閲覧に供するため記載事項を記録させるファイルをいう。以下この条において同じ。）に記録された記載事項を電気通信回線を通

じて利用者の閲覧に供する方法

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。

一 利用者が利用者ファイル又は閲覧ファイルへの記録を出力することにより書面を作成できるものであること。

二 前項第一号イ、ハ又はニに掲げる方法（利用者の使用に係る電子計算機に備えられた利用者ファイルに記載事項を記録する方法を除く。）にあつては、記載事項を利用者ファイル又は閲覧ファイルに記録する旨又は記録した旨を利用者に対し通知するものであること。ただし、利用者が当該記載事項を閲覧していたことを確認したときは、この限りでない。

三 前項第一号ハ又はニに掲げる方法にあつては、記載事項に掲げられた取引を最後に行つた日以後五年間（当該期間が終了する日までの間に当該記載事項に係る苦情の申出があつたときは、当該期間が終了する日又は当該苦情が解決した日のいずれか遅い日までの間）次に掲げる事項を消去し又は改変することができないものであること。ただし、閲覧に供している記載事項を書面により交付する場合、利用者の承諾（令第五条の六第一項に規定する方法による承諾をいう。）を得て前項第一号イ、ロ若しくは同項第二号に掲げる方法により提供する場合又は利用者による当該記載

事項に係る消去の指図がある場合は、当該記載事項を消去することができる。

イ 前項第一号ハに掲げる方法については、利用者ファイルに記録された記載事項

ロ 前項第一号ニに掲げる方法については、閲覧ファイルに記録された記載事項

四 前項第一号ニに掲げる方法にあつては、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 利用者が閲覧ファイルを閲覧するために必要な情報を利用者ファイルに記録するものであること。

ロ 前号に規定する期間を経過するまでの間において、イの規定により利用者が閲覧ファイルを閲覧するために必要な情報を記録した利用者ファイルと当該閲覧ファイルとを電気通信回線を通じて接続可能な状態を維持させること。ただし、閲覧の提供を受けた利用者が接続可能な状態を維持させることについて不要である旨通知した場合は、この限りでない。

3 第一項第一号の「電子情報処理組織」とは、特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機と、利用者ファイルを備えた利用者等又は特定信用事業代理業者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

(電磁的方法の種類及び内容)

第五十七条の三十一の十三 令第五条の六第一項の規定により示すべ

(新設)

<p>き方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 前条第一項各号に掲げる方法のうち特定信用事業代理業者が使用するもの</p> <p>二 ファイルへの記録の方式</p> <p>(特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関する契約締結時交付書面の記載事項)</p> <p>第五十七条の三十一の十四 (略)</p> <p>(特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関して契約締結時交付書面の交付を要しない場合)</p> <p>第五十七条の三十一の十五 (略)</p> <p>(特定貯金等契約の締結の代理等の事業に係る禁止行為)</p> <p>第五十七条の三十一の十六 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 第十六条第四項の規定は、同項第二号に掲げるもの(法第十条第九項に規定する短期社債等に係るものを除く。)及び第十六条第四項第四号に掲げるものについては、当分の間適用しない。</p>	
<p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 第十六条第四項の規定は、同項第二号に掲げるもの(法第十条第十一項に規定する短期社債等に係るものを除く。)及び第十六条第四項第四号に掲げるものについては、当分の間適用しない。</p>	<p>(特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関する契約締結時交付書面の記載事項)</p> <p>第五十七条の三十一の十二 (略)</p> <p>(特定信用事業代理業者が締結の代理等を行う特定貯金等契約に関して契約締結時交付書面の交付を要しない場合)</p> <p>第五十七条の三十一の十三 (略)</p> <p>(特定貯金等契約の締結の代理等の事業に係る禁止行為)</p> <p>第五十七条の三十一の十四 (略)</p>

